

No	事業名称	担当課	事業概要	区分	事業始期	事業終期	総事業費 (円)		事業実績 (実施状況)		事業効果
								うち交付金 充当額			
1	物価高騰対応重点 支給給付金支給事 業【均等割非課税 世帯】【物価高騰 対策給付金】	福祉課	物価高が続く中で影響を受ける低所得世帯に対し、現金7万円を支給することで、生活の支援を行う。また、そのための事務費に対し交付金を充当する。	物価高騰 対応 交付金	R6.1	R6.5	50,663,307	50,663,307	交付金 住民税均等割非課税世帯 70,000円/世帯×679世帯=47,530,000円 事務費 3,133,307円 合計 50,663,307円	物価高騰により、大きな影響を受けた低所得者層に対して支援を行った。支給対象見込世帯数に対して、98.61%の世帯へ給付を行い、低所得世帯の経済的負担の軽減につながった。	
2	物価高騰対応重点 支給給付金支給事 業【物価高騰対策 給付金】	福祉課	物価高が続く中で影響を受ける低所得世帯に対し、現金10万円の支給、及び定額減税の補足を行うことで、生活の支援を行う。また、そのための事務費に対し交付金を充当する。	物価高騰 対応 交付金	R6.7	R6.11	307,474,358	307,474,358	交付金 新たな非課税世帯 100,000円/世帯×417世帯=41,700,000円 新たな均等割のみ課税世帯 100,000円/世帯×298世帯=29,800,000円 定額減税 5,386人 223,860,000円 事務費 12,114,358円 合計 307,474,358円	物価高騰により、大きな影響を受けた低所得者層及び定額減税の恩恵を十分に受けられない者に対して支援を行った。低所得者層の支給対象見込世帯数に対し96.44%の世帯へ、定額減税補足給付対象見込者に対し97.36%の者へ給付を行い、経済的負担の軽減につながった。	
No.3～No.6 事業無し											
7	物価高騰対応重点 支給給付金支給事 業【物価高騰対策 給付金】	福祉課	物価高が続く中で影響を受ける低所得世帯に対し、現金3万円(子ども加算2万円/人)を支給することで、生活の支援を行う。	物価高騰 対応 交付金	R7.12	R7.3	151,215,977	151,215,977	交付金 均等割非課税世帯 30,000円/世帯×4,615世帯=138,450,000円 子ども加算 20,000円/人×455人=9,100,000円 事務費 3,665,977円 合計 151,215,977円 (R7年3月末時点実績)	物価高騰により、大きな影響を受けた低所得者層に対して支援を行った。支給対象見込世帯数に対して、98.58%の世帯へ給付を行い、低所得世帯の経済的負担の軽減につながった。	
No.8～No.10 事業無し											
11	介護施設等支援給 付金【物価高騰対 策】	高齢者支援課	物価高騰の影響を受けている介護施設等の負担軽減のため給付金を支給し、事業の継続及び安定化を図ることにより、高齢者の支援体制を確保する。	物価高騰 対応 交付金	R7.4	R7.8	10,958,000	8,000,000	給付金(32法人) 10,958,000円 うち交付金充当 8,000,000円	物価高騰の影響を受けている介護施設等の負担軽減のため支援を行った。介護施設等の円滑な事業運営、事業の継続及び安定化に寄与した。	
12	高齢者等の買物弱 者への移動販売支 援事業	高齢者支援課	物価高騰の影響で価格が高騰している燃料費の負担を軽減し、継続的かつ安定した移動販売車の運営を図る。自宅近くに買物する場所がなく、困っている買物弱者である高齢者等が利用する移動スーパー(移動販売車)は、生活を守るライフラインとして必要不可欠である。	物価高騰 対応 交付金	R7.4	R7.7	41,546	41,546	給付金(2法人) 41,546円 うち交付金充当 41,546円	燃料費の高騰の影響を受けて、高齢者等買物弱者への移動販売を行っている移動販売事業者に、ガソリン価格高騰分の支給を行ったことで、高齢者等買物弱者への生鮮品や日用品などの販売が継続でき、高齢者等の見守り支援に寄与した。	
13	人吉市医療機関等 物価高騰対策支援	保健センター	物価高騰の影響を受けている医療機関等の負担軽減のため給付金を支給し、事業の継続及び医療サービスの安定的な提供を図る。	物価高騰 対応 交付金	R7.4	R7.7	26,613,120	16,000,000	給付金(100件) 26,613,120円 うち交付金充当 16,000,000円	物価高騰の影響を受けて費用が増加している市内の保険医療機関等に対し、物価高騰にかかる光熱水費や燃料費の上昇分の一部を支援し、安定した医療サービス提供体制確保につなげた。	
14	農林水産業におけ る物価高騰対策支 援	農業振興課	物価高騰の影響を受けている農家の負担軽減のため給付金を支給し、事業の継続及び経営の安定化を図る。	物価高騰 対応 交付金	R7.4	R7.7	36,940,000	24,000,000	給付金(耕種農家263件) 13,350,000円 (畜産農家53件) 23,590,000円 うち交付金充当 24,000,000円	物価高騰の影響を受けている農家に対し、給付金を支給することで農家の費用負担軽減につながり、営農継続及び経営安定の支援を行うことができた。	
15	人吉温泉観光協会 補助金(宿泊支援 事業)	商工観光課	物価高騰の影響から観光客が戻っておらず、宿泊業者及び観光事業者は苦しい状況が続いている。宿泊を伴う観光誘客を目的とし、市内宿泊施設の宿泊者を対象に宿泊額に応じた宿泊割引事業を実施することで、宿泊者の増加、市内観光施設や小売業・リース業等への経済効果の波及を図る。	物価高騰 対応 交付金	R7.4	R7.9	20,000,000	14,361,000	補助金 20,000,000円 うち交付金充当 14,361,000円	18の施設で延べ3,883人が宿泊し、宿泊額合計は65,500千円となり、補助額の約3.28倍の経済波及効果が生じた。また、宿泊割に併せて配布した1千円クーポン券は35施設にて延べ3,551人の利用があり、飲食や観光、物品販売などへの波及効果もあったと推察される。	

No	事業名称	担当課	事業概要	区分	事業始期	事業終期	総事業費 (円)		事業実績 (実施状況)		事業効果
								うち交付金 充当額			
16	貨物運送事業者等 支援給付事業	商工観光課	原油価格高騰の影響を受けている運送事業者等の負担軽減のため給付金を支給し、事業の継続及び安定化を図る。	物価高騰 対応 交付金	R7.4	R7.12	10,015,000	6,000,000	給付金(26社) うち交付金充当 6,000,000円	10,015,000円 6,000,000円	貨物自動車運送業等を営む事業者(合計26社)に給付金を交付することで、事業継続を支援することができた。
17	LPガス価格高騰対 応生活者支援事業	商工観光課	LPガス価格高騰の影響を受けている生活者を支援するため、LPガスを利用している契約者を対象に契約者の申請に基づき支援金を給付する。	物価高騰 対応 交付金	R7.4	R7.10	39,398,000	19,699,000	補助金 うち交付金充当 うち県交付金	39,398,000円 19,699,000円 19,699,000円	エネルギー等の価格高騰の影響による支援として、市内のLPガス契約世帯(合計6,485世帯)に対し、1世帯あたり5,000円の支援を行い、市民の生活支援につながった。
18	人吉市デジタルプ レミアム商品券等 事業	商工観光課	本市独自のデジタル地域通貨「きじうまコイン」を活用し、地域店舗での決済で使用する電子マネーの流通を促進させることで、地域のお金の域外流出の防止や、地域内循環の創出を図る。プレミアム商品券のデジタル版を実施し、注意喚起を行うことで、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民の経済的負担軽減と地域経済の活性化を図る。	物価高騰 対応 交付金	R7.4	R8.1	27,051,135	21,983,454	補助金 うち交付金充当	27,051,135円 21,983,454円	地域デジタル通貨「きじうまコイン」をチャージする際にプレミアムポイントを付与するキャンペーンを実施(利用額合計約24,861千円)することで、地域経済における消費喚起を促し、物価高騰の影響を受けた地域経済の活性化を図ることができた。
19	地域公共交通燃料 価格高騰対策事業 者支援事業	交通政策課	燃料価格や物価高騰の影響を受けている地域交通事業者に対し、燃料費高騰等への負担軽減のため支援金を給付し、安定的な事業が維持できるよう支援を行う。	物価高騰 対応 交付金	R7.4	R7.12	4,507,000	3,000,000	補助金(4社) うち交付金充当	4,507,000円 3,000,000円	地域交通事業者に支援金を交付することにより、地域交通事業の安定的な維持につながり、ひいては市民等の移動手段を確保することができた。
No.20 事業無し											
21	障害福祉サービ ス事業等物価高騰 対策支援金事業	福祉課	障害福祉サービス等を提供する事業者の負担軽減のため給付金を支給し、事業の継続及び経営の安定化を図る。	物価高騰 対応 交付金	R7.4	R7.7	3,725,000	2,000,000	補助金(16法人) うち交付金充当	3,725,000円 2,000,000円	障がい者施設等の事業所へ支援金を交付することで、経営の安定化及び障がいサービス提供体制の確保に寄与した。
22	保育所等支援給 付金(物価高騰対 策)	こども未来課	物価高騰の影響を受ける保育施設等に対して光熱費等(食材費を除く)の上昇分の一部支援を行い、事業の継続及び経営の安定化を図る。	物価高騰 対応 交付金	R7.4	R7.8	4,042,000	1,000,000	補助金(15法人) うち交付金充当 ※県補助金	4,042,000円 1,000,000円 2,696,000円	電力・ガス等の光熱費高騰の影響が生じている保育所、幼稚園、認定こども園等の事業者である15法人に対し、利用定員に応じた補助金を交付し、当該事業者の経済的負担軽減を図ることができた。
23	椎茸種駒助成事 業	農林整備課	物価高騰の影響を受けて椎茸栽培に要する経費が上昇しているため、椎茸種駒の購入費に対して補助金を交付することにより、経営の安定化を図る。	物価高騰 対応 交付金	R7.4	R8.3	476,000	476,000	補助金(1法人) うち交付金充当	476,000円 476,000円	椎茸生産農家の負担軽減に繋がった。
24	物価高騰対応重 点支援給付金支 給事業【物価高 騰対策給付金】	福祉課	物価高が続く中で影響を受ける低所得世帯に対し、現金3万円(子ども加算2万円)を支給することで、生活の支援を行う。 ※推奨メニュー分	物価高騰 対応 交付金	R7.4	R7.6	1,100,000	1,100,000	交付金 住民税非課税世帯(扶養親族等のみ世帯) 30,000円/世帯×34世帯=1,020,000円 子ども加算 20,000円/人×4人=80,000円 合計	1,100,000円	物価高騰により、大きな影響を受けた低所得者層に対して支援を行った。支給対象見込世帯数に対して、98.58%の世帯へ給付を行い、低所得世帯の経済的負担の軽減につながった。